

広域水道常任委員会記録

令和6年11月1日（金）

神奈川県内広域水道企業団議会

広域水道常任委員会記録

- 1 開催日時 令和6年11月1日（金）
- 2 開催場所 第3委員会室
- 3 出席者 委員長 渡邊 忠 則 副委員長 西 郷 宗 範
委員 しきだ 博 昭 委員 森 正 明
委員 斉 藤 たかみ 委員 黒 川 勝
委員 行 田 朝 仁 委員 山 浦 英 太
委員 押 本 吉 司 委員 春 孝 明
- 4 委員外議員 議長 浅 野 文 直
- 5 議事説明者 企業長 城 博俊 副企業長 山隈 隆弘 総務部長 津田 宏
浄水部長 小池 健一 建設部長 依田 一仁 担当部長 三橋 俊郎
ほか関係職員
- 6 事務局職員 事務局長 池田 和弘 ほか書記5名
- 7 議 事 日 程
 - 第1 付託事件の審査
 - 議案第6号 令和5年度神奈川県内広域水道企業団水道用水供給事業
会計における利益の処分について
 - 認定第1号 令和5年度神奈川県内広域水道企業団水道用水供給事業
決算の認定について
 - 第2 業務状況関係の調査
 - 第3 その他
 - (1) 国等への要望活動の報告について
 - (2) 県外調査について

○渡邊委員長

ただいまから、広域水道常任委員会を開会いたします。

これより日程第1「付託事件の審査」を行います。

はじめに、委員会の運営についておはかりいたします。

委員長といたしましては、議案第6号及び認定第1号については、一括して議題とし、それぞれ当局から説明を聴取し、質疑を行い、資料要求があれば、委員会として当局に要求した後、閉会し、次回11月12日に再度質疑を行い、採決と考えておりますが、ご異議ございませんでしょうか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

○渡邊委員長

ご異議がないようですので、そのように決定をさせていただきます。

これより議案第6号 令和5年度神奈川県内広域水道企業団水道用水供給事業会計における利益の処分について及び認定第1号 令和5年度神奈川県内広域水道企業団水道用水供給事業決算の認定についてを議題といたします。

なお、今後の当委員会における当局の説明は着席に行ってください。

それでは、当局の説明をお願いいたします。

津田総務部長。

○津田総務部長

それでは、議案第6号の利益処分と認定1号の決算の認定について、一括して説明させていただきます。まず、右肩に5番と振っております、広域水道常任委員会資料（利益処分関係）をご覧ください。

議案第6号 令和5年度神奈川県内広域水道企業団水道用水供給事業会計における利益処分についてご説明いたします。

1 処分の概要でございます。

後程ご説明する令和5年度の水道用水供給事業会計決算におきまして、未処分利益剰余金として計上しました、113億6,238万余円の利益処分を行うものでございます。

（2）処分の内容については、大きく分けて2つございまして、1つ目は、令和5年度に減債積立金及び建設改良積立金を取崩したことに伴う処分として、48億9,807万余円を自己資本金に組み入れるものであります。

2つ目は、令和5年度決算において計上した利益である、64億6,430万余円につきまして、今後の企業債償還と施設整備にバランスよく対応するため、2分の1の32億3,215万余円を企業債償還の補填財源として減債積立金に積み立て、残りの2分の1の32億3,215万余円については、今後の施設整備費の財源として建設改良積立金に積み立てるものでございます。

利益処分については以上でございます。

続きまして、右肩に6番と振っております、広域水道常任委員会資料（決算関係）をご覧ください。1の概況から9の実施計画との比較について、順にご説明いたします。

1ページをご覧ください。令和5年度決算の概要です。

1 概況（1）令和5年度決算の主なポイントです。

まず、1つ目の丸、利益処分につきましては、予算に比べ、約43億7,100万円増の約64億6,400万円となり、3つ目の丸、累積資金残高は、予算に比べて約46億7,500万円増の約123億4,200万円となりました。いずれも予算での見通しより改善し、上回る結果となっております。2つ目の丸、ピーク時には4,000億円を超えていた企業債残高につきましては、前年度の令和4年度から約103億2,400万円減少し、約579億6,800万円となり、償還は着実に進んでおります。

次に、（2）収支の状況です。

収益的収支では、営業収益と営業外収益を合わせた収入が、約464億4,800万円となり、予算対比で約3億4,200万円の減収となりましたが、一方で、営業費用と企業債利息等の営業外費用を合わせた支出は約392億2,500万円となり、当年度純利益は約64億6,400万円となりました。予算対比では約43億7,100万円の増益となっております。

また、資本的収支では、収入が企業債、補助金で約29億7,500万円、支出が一般建設改良費、投資有価証券購入費、企業債償還金、国庫補助金返還金で約219億8,800万円を計上し、収支の差引きは約190億1,200万円の不足となりましたが、この不足につきましては、損益勘定留保資金等で補填しました。

次に、（3）令和5年度に実施した主な事業でございます。

令和5年度は、「かながわ広域水道ビジョン」を実現するための具体的な実施施策として策定した実施計画の中間年にあたり、ビジョンに掲げた将来像の実現に向け、実施計画に掲げた各施策の着実な推進を図りました。

実施いたしました主な取組みを記載しておりますので、後程ご確認いただきたいと思います。

2ページをお開きください。2 用水供給業務です。

上の表、供給水量内訳（対予算）をご覧ください。

令和5年度の年間総供給水量は、表の最上段、水色の網掛けの部分、予算では、構成団体の合計で5億1,527万余立方メートルを予定しましたが、決算では4億9,500万余立方メートルとなり、予算に比べて2,026万余立方メートルの減。率にいたしますと3.9%の減となり、予算に対し若干の供給水量の減少となりました。

上の表には、事業別と団体別の対予算の内訳の水量を、下の表には、対前年度の供給水量内訳をお示ししております。

3ページをご覧ください。まず、下のグラフをご覧ください。

このグラフは、構成団体が各ご家庭に供給する水のうち、企業団からの受水で賄った割合がどの程度あるのかを、過去5年分お示ししたものでございます。企業団からの受水で賄った量の割合は、棒グラフのオレンジ色の部分のとおり、概ね50%程度で、横ばいで推移しております。上のグラフは、下の令和5年度の棒グラフを構成団体別にお示ししたものでございます。

4ページをお開きください。3 予算との比較です。

（1）収益的収入及び支出について、5ページの表を用いてご説明いたします。

こちらの表は、令和5年度の予算額と決算額を比較しています。数字が2段書きの部分がございますが、上段の括弧書きは、当初予算額、下段が流用後の予算額となっております。初めに収

入ですが、表の２行目、水色の網掛け部分、収益的収入では予算額に対して約３億４,２００万円減の約４６４億４,８００万円の収入となっています。これは主に、構成団体への供給水量が減少したことによるものです。

続いて支出ですが、表の中段、水色の網掛けにありますとおり、収益的支出では、予算額に対して約４７億３００万円減の約３９２億２,５００万円の執行となりました。

減少した主な要因としては、収益的支出の一つ下の段、職員費で、給料・手当・法定福利費の支給実績が予算の見込みよりも減少しております。また、３段下の委託料につきましても、約６億円減少しています。これは、令和５年度は台風の影響が比較的少なかったため、川の水があまり濁らず、浄水場の中に入り込む泥の量が減りましたので、その泥の処分に係る委託料が少なくなったことなどによるものでございます。

さらに、３段下の動力費ですが、当初予算額の約７９億７,６００万円に対し、決算額は約４１億８,７００万円となり、約３７億８,９００万円、率にして４９％の減となりました。これは、令和５年度予算を議会でおはかりした時点では、ウクライナ情勢等に起因した、全世界的な燃料価格の上昇が続いていたため、さらなる上昇を想定して予算を計上させていただきましたが、結果としては、その後に燃料価格が落ちついたということで、大幅な減少となっております。

薬品費につきましても約２億２,０００万円ほど減となっておりますが、こちらも台風などが少なかったため、浄水処理に使用する薬品が少なくて済んだことなどによるものでございます。

次に、翌年度に繰越した内訳についてご説明いたします。

まず、動力費の１行上の修繕費につきましては、修繕工事の工期が延長となったことから、未執行額が約２億８,９００万円発生しましたが、このうち約２億８,７００万円を令和６年度に繰越しました。また、修繕費の４行下のダム管理費では、神奈川県に管理を委託している三保ダムの修繕工事が繰り越されたことにより、未執行額が２,０００万円発生しましたが、そのうち約１,３００万円を翌年度に繰越しております。表左側の円グラフにつきましては、収益的収入と支出の内訳の割合をお示ししたものでございます。

続きまして６ページをお開きください。（２）資本的収入及び支出について、下の表を用いてご説明いたします。

表の２行目、水色の網掛け、資本的収入をご覧ください。資本的収入は決算額において約２９億７,５００万円となり、予算額に対して約１億３,７００万円の減少となりました。減少の主な要因としては、一般建設改良費の起債対象事業が減ったことにより、財源となる企業債の借入れが減ったことによるものです。続きまして表の中段、水色の網掛け部分、資本的支出につきましては、予算額約２３３億６,９００万円に対し、約１３億８,０００万円減の約２１９億８,８００万円の執行となりました。残額約１３億８,０００万円のうち約６億５,３００万円を翌年度に繰越し、約７億２,６００万円を不用額としました。不用額を生じた主な要因は、一般建設改良費が入札の結果によって減となったことなどによるものでございます。

また、資本的支出の２行下、投資有価証券購入費ですが、収益性の向上を図るため、令和５年度から資金運用の対象を拡大し、１０年間の担保つき社債を２億円分購入しております。

なお、表の最下段、資本的収支差額は約 190 億 1,200 万円の不足を生じましたが、損益勘定留保資金等で補填しております。表の左側の円グラフにつきましては、資本的収入と支出の内訳の割合を示したものでございます。

右側 7 ページをご覧ください。（3）資金収支内訳でございます。下の表でご説明いたします。

表の上から 4 行目の損益が、1 番右側の列の増減にあるとおり、約 43 億 7,100 万円改善したことなどにより、表の最下段のとおり、年度末の累積資金残高は、約 123 億 4,200 万円となり、予算時よりの見通しよりも約 46 億 7,500 万円の増加改善となりました。

8 ページをご覧ください。4 前年度決算との比較です。（1）収益的収入及び支出について、9 ページの表でご説明いたします。

表の上から 2 行目、水色の網掛け、令和 5 年度の収益的収入は約 464 億 4,800 万円で、令和 4 年度に対し約 3 億 6,000 万円の増収となりました。これは供給水量が約 5 %増加したことが影響したものです。

続いて表の中段、水色の網掛け、令和 5 年度の収益的支出は、約 392 億 2,500 万円で、令和 4 年度に対し、約 6 億円の減少となりました。支出の内訳ですが、7 行下の動力費の欄をご覧ください。令和 4 年度の動力費執行額が約 47 億 6,900 万円であるのに対し、令和 5 年度は、約 41 億 8,700 万円と約 5 億 8,700 万円減少しております。これは、高騰していた電気料金が下がったことなどによるものでございます。さらに、動力費の 6 行下、支払利息ですが、企業債残高が低減してきていることにより、令和 4 年度よりも約 3 億 700 万円の減となっております。

一方で増加しているものもございます。支払利息等の 3 行上、ダム管理費につきましては、令和 4 年度に対し、約 2 億 3,600 万円の増額となっております。また、その 2 行上の薬品費も約 1 億 3,700 万円の増額となっております。これらの結果、表の最下段に記載のとおり、当年度純利益である損益は、前年度対比で約 9 億 300 万円の増益となる、約 64 億 6,400 万円となっております。

全体的な傾向ですが、減価償却費や支払利息等といった、過去の建設投資に伴うコストは減少傾向にある一方、施設の老朽化のほか、労務単価や資材単価の増などによる、生産コストや維持保全コストの増加傾向が続いております。水処理薬品、水処理費用の増加傾向は、今後も継続するものと認識しており、なお一層の経費節減に努めなければならないと考えております。

続きまして 10 ページをご覧ください。参考に、人員の推移のグラフをお示ししております。

上のグラフは過去 5 年間の人員の推移、下のグラフは人件費の推移を表しておりますので、後程ご確認ください。なお、上のグラフのオレンジ色の部分ですが、令和 2 年度より会計年度任用職員制度の新設に伴い、会計年度職員がカウントの対象となる職員として加わっております。

右側 11 ページをご覧ください。（2）資本的収入及び支出についてでございます。

下の表でご説明いたします。表の 2 行目、水色の網掛け、資本的収入をご覧ください。令和 5 年度の資本的収入は約 29 億 7,500 万円で、その内訳は企業債が約 27 億 1,100 万円、補助金が約 2 億 6,400 万円となっております。令和 4 年度と比べますと、約 5 億 3,500 万円の増加となっております。主な増減の理由でございますが、企業債の発行は、起債対象事業の増に伴い増加したほか、補助金につきましては、補助対象事業費の増加に伴い増となっております。

次に、表の中段、水色の網掛け、資本的支出の欄をご覧ください。

令和5年度の資本的支出は約219億8,800万円で、令和4年度に対し、約3億1,800万円の減となりました。これは、1行下の一般建設改良費が、令和4年度に比べて約5億1,100万円の増、1行下の投資有価証券購入費が2億円の増となった一方で、さらに1行下の企業債償還金が、企業債残高の低減により、約11億5,000万円の減になったことなどから、資本的支出全体では、差し引き約3億1,830万円の減となったものでございます。

続きまして12ページをご覧ください。12ページ及び13ページでは、一般建設改良費の内訳と過去5年間の推移を記載しておりますので、後程ご確認ください。

続きまして14ページをご覧ください。6 企業債償還金です。

14ページ及び15ページでは、企業債償還金の償還額と残高について、その内訳と推移を示しております。15ページの下グラフをご覧ください。こちらは、企業債残高の推移を年度別でお示ししたものでございますが、棒グラフの上のオレンジ色で表している、相模川水系建設事業第1期で借入れた企業債の残高が、右肩下がりとなり、順調に償還が進んでいるということがお分かりいただけるかと思います。

16ページをご覧ください。16ページ及び17ページは、財務諸表でございます。

16ページは、損益計算書。17ページは、貸借対照表を記載しております。16ページの損益計算書につきましては、先程までご説明してまいりました、収益的収支の状況のとおりであります。説明と表が消費税抜きでの表記となっておりますので、その点だけご注意ください。

右側の17ページをご覧ください。8 貸借対照表です。

表の2行目の固定資産につきましては、増減欄のとおり、約84億4,000万円減少しておりますが、これは建設改良工事による、新たな資産の取得よりも、減価償却等による、資産の減額が上回ったことなどによるものです。つまり、老朽化が進んでいるということを示しております。5行目の流動資産につきましては、令和4年度との比較で、約30億500万円増加しましたが、これは主に貯金の増によるものでございます。その2行下の固定負債につきましては、約88億6,300万円減少していますが、これは企業債の償還が進んだことによるものでございます。さらに2行下、繰延収益については、約32億8,800万円減少していますが、これは国庫補助金など、長期前受金の増加よりも、国庫補助金により取得した資産の減価償却による減少が、大きく上回ったことによるものでございます。表の下から2行目の利益剰余金については、約24億2,000万円増加しましたが、これは建設改良積立と減債積立金の積立金額が、取崩し額を上回ったことにより増加したものであります。

18ページをご覧ください。9 実施計画との比較について、下の表を用いてご説明いたします。

表の3行目をご覧ください。令和5年度決算の損益約64億6,400万円は、実施計画に対し、約8億2,000万円上回る純利益となっております。次に、表の下から2行目をご覧ください。

ここでは、繰越額充当財源を含む、累積資金過不足額を記載しておりますが、実施計画に対し、約60億7,900万円増加の約132億9,700万円となっており、損益及び資金のいずれにおいても実施計画の見通しを上回る決算状況となっております。

以上が令和5年度決算の概要説明でございましたが、19ページに、参考資料として、令和5年度資金不足比率をお付けしましたので、ご説明させていただきます。

19ページの表の下、米印で、財政の健全化に関する法律を記載してございますが、この第22条第1項の規定により、毎年度、資金不足比率を算出することとなっております。

令和5年度の資金不足比率につきましては、上の表の算定の基礎に記載されておりますように、3行目の流動資産の額が、1行目の流動負債の額を大きく上回っており、比率を算定すべき資金不足は生じておりません。

令和5年度の決算の概要については以上でございます。

○渡邊委員長

以上で説明が終わりました。

それでは、議案第6号及び認定第1号について質疑を行います。

質疑のある方は順次ご発言願います。

(質疑なし)

○渡邊委員長

質疑、ご意見は特にないようですので、質疑は以上で終了いたします。

議案第6号及び認定第1号については、本日はこの程度にしたいと思いますが、ご異議ございませんでしょうか。

(「異議なし」と呼ぶ者あり)

○渡邊委員長

ご異議なしと認め、そのように決定いたしました。よって、次回引き続き調査を行います。

次に、日程第2 業務状況関係の調査を行います。

おはかりいたします。

委員長といたしましては、業務状況関係について当局から説明を聴取し、質疑を行い、資料要求があれば、委員会として当局に請求した後、閉会をし、次回11月10日に再度質疑を行いたいと考えておりますが、ご異議ございませんでしょうか。

(「異議なし」と呼ぶ者あり)

○渡邊委員長

ご異議ないようですので、そのように決定をさせていただきます。

それでは、当局の説明をお願いいたします。

小池浄水部長。

○小池浄水部長

それでは、右上に7と記載がございます、広域水道常任委員会資料（業務状況関係）をご覧ください。

目次をご覧ください。1 令和6年度上半期における供給水量の実績等につきましては、小池浄水部長から、2 実施計画の進捗状況等については、津田総務部長から、3 5事業者による水道システム再構築の取組みにつきましては、依田建設部長からそれぞれ分担して説明をさせていただきます。

それでは1ページ目上段(1) 供給水量の実績でございます。

令和6年度上半期における供給水量は2億4,871万4,100立方メートルを見込んでおりましたが、実績は、構成団体の工事による企業団からの供給水量の増量が当初の見込みよりも少なかったことにより、1.5%減の2億4,507万7,400立方メートルとなっております。

また、上半期における1日最大供給水量は、令和6年8月31日に記録した143万9,170立方メートルで1日平均供給水量は133万9,221立方メートルとなっております。

構成団体別の供給水量の実績は以下の表のとおりでございますのでご確認くださいと思います。

次に(2) 水源水質管理の業務の実績でございます。

企業団及び構成団体は、平成27年4月に広域水質管理センターを共同設置し、各事業体が個別に実施してきました、水源水質管理業務を統合し、効率的に業務を行っております。

令和6年度上半期における水源水質情報に基づく水源臨時調査事例は24件で、広域水質管理センターは関係機関と連携をして一元的に対応しました。

次に(3) 洪水時における危機管理対策等、危機管理対策の実績でございます。

横浜地方気象台から、小田原市内にある飯泉及び海老名市内にある社家の両取水管理事務所の所在地域に対し、降雨に関する注意報または警報が発せられた場合や堰への流入量等に応じ、下表に示すように、準備警戒体制をはじめ、3区分の洪水警戒態勢をもって河川の洪水に備えております。警戒態勢に応じて職員を増員配置し、警報車による河川巡視や堰ゲート操作、関係機関との連絡など、安全・安定的に取水するための堰の管理を行っております。

令和6年度上半期の洪水警戒体制配備の実績は、以下の表のとおりとなっておりますので、ご確認くださいと思います。

私からの説明は以上でございます。

○津田総務部長

続きまして、2ページをお開きください。2 実施計画の進捗状況等です。

まず(1) 実施計画の進捗状況ですが、1つ目の丸、企業団では、ビジョンに掲げました、将来像の実現に向け、具体的な施策を定めた実施計画に基づき、この間、5事業者による再構築事業、老朽化、災害対策のほか、財源・人材確保などに取り組んでまいりました。

2つ目の丸です。各取組みは、一部で遅れが生じていますが、概ね順調に推移しております。特に、主要施設の耐震化が完了し、供給の安定性が向上するとともに、再構築事業に係る施設整備計画の策定など、将来の持続化に向けた取組みも進捗いたしました。その下に参考として、実施計画の前半3年間の主な取組みの進捗状況を表にお示ししておりますのでご確認ください。

次に、3つ目の丸、実施計画の一部見直しについてです。

令和6年5月に5事業者による再構築事業の施設整備計画が策定されました。この施設整備計画と整合させるため、企業団の現行実施計画に記載されております、浄水場の増強や送水管等の整備について、金額にして約32億円分を次期の実施計画以降に変更いたします。これに伴い、実施計画期間における施設整備費は、計画額約591億円に対し、執行見込額は、約32億円減となる約559億円となります。

また、2つ目の点のところですが、重点施策に位置づけていた主要施設の耐震化完了に伴い、新たに排水処理施設の耐震化を重点施策に位置づけ、さらなる強化を行います。

2 ページの下の写真は、自然災害や多様なリスクへの対応強化策の実施例をお示ししたものでございます。

次に3 ページをご覧ください。

(2) 中間評価について ア 中間評価の結果についてです。

5 年間の計画の前半3 年間が経過しましたので、水質管理など、継続的に行っているものを除いた重点施策及び脱炭素、DX に関する25 の施策を対象として、自己評価による中間評価を行いました。

結果は、「順調」が18 項目、「外部要因による一部遅れ」が1 項目、「遅れ・一部遅れ」が6 項目となりました。

続きまして、中間評価の内容と「遅れ」と評価した項目について、補足させていただきたいと思えます。

お手元にございます、別添の資料1 をご覧ください。

資料1 の1 枚目、中間評価の結果一覧の表紙をご覧ください。表のとおり、実施施策のうち、黄色で色付けされた7 項目について、「遅れ」あるいは「一部遅れ」となっていますが、全体としては概ね順調と評価しております。

3 ページをご覧ください。

こちらは、取組1 の① 企業団浄水場の増強に向けた検討・設計についての評価を示したものです。1 施策の概要と実施状況、2 評価とその理由・課題、3 今後の方針という形で整理しております。中間評価に当たりましては、施策ごとに、以降のページに、同様に整理してございますので、後程ご確認いただければと思います。

続きまして、別添の資料2 をご覧ください。今回の自己評価で「遅れ・一部遅れ」と評価した7 項目を抜き出したものでございますが、その内容についてご説明いたします。

まず、最上段の取組5 の① 施設の修繕・更新工事についてです。

こちらは評価の時点では、半導体不足という外部要因によって、一部の工事で、完成時期に遅れが生じたということで、外部要因による一部遅れと評価しておりましたが、翌年度には完了しており、概ね計画どおりに進捗しております。

次に、取組4 の① 太陽光・小水力発電の調査・検討についてです。

PPA とは、太陽光発電の事業者が遊休地を借りて太陽光パネルを設置するものでございますが、太陽光発電のPPA 導入可能性について、事業者へヒアリングを行いました。採算性や私どもが設置したかった浄水場の調整池の耐荷重性の問題があり、導入は困難という結果でありました。今後もPPA 事業者等との制度等の動向を注視しつつ、脱炭素化に向けた施策の検討を継続して参ります。

次に、取組2 の② 上流水利権の優先的利用についてです。

こちらは相模川上流の沼本地点で構成団体が持つ水利権の一部を自然流下で企業団の西長沢浄水場で活用する取組みですが、計画では、令和4 年度の運用開始を予定していました。

評価の時点では、一部遅れておりましたので、今後の取組みの欄においては、申請は完了し、現在許可待ちの状況と記載されておりますが、この10月21日付で許可がおりたとの連絡を受けております。

次に、取組4の② 電力・燃料使用量の削減についてです。

相模川上流の沼本地点での水利権の活用時期が遅れていたことに伴いまして、電力・燃料使用量の削減にも遅れが生じている状況であります。許可がおり次第、活用できるよう準備を進めております。

次に、取組6の① 維持管理性の向上のための改良についてです。

西長沢浄水場の浄水連絡管布設にあたりまして、連絡ルートなどの多くの検討・調整が必要となり、施行時期に遅れが生じました。現在は、概ね検討・調整が進み、詳細設計の今年度の完了に向けて、関係団体と協議を進めております。

次に、取組10の③ 官民連携の取組みと制度の構築についてです。

DBM方式などの新発注方式での発注を令和4年度に計画しておりましたが、対象事業が明確に定まっていなかったため、制度設計に遅れが生じました。現在、令和6年度からの実施を目指し、入札不調を防ぐため、業者の意向調査や内部の発注体制を確保するための検討などを実施しております。

次に、取組11の① 人材確保・育成についてです。

この間、受験者増加に向けた、採用活動などに取り組んでいますが、民間企業との競争が激しくなっており、受験者は減少傾向となっております。今後、インターンシップや内定者に対する研修等について検討を行います。また、サテライトオフィスの導入など、働きやすい職場づくりを推進していきます。最後に、同じ人材確保・育成の取組みについてですが、ジョブローテーション・職種別育成方針の見直し、エキスパート型職員の定義や活用に向けた検討が遅れていますので、現在、令和7年度からの実施を目指し、検討を進めております。

補足説明は以上でございます。

恐縮ですが、資料の業務状況報告の3ページにお戻りください。

3ページのイ 有識者委員会意見についてです。

有識者により構成される実施計画評価委員会では、各実施施策の内容や進捗状況等を説明し、自己評価について、妥当であると確認をいただきました。また、委員からの意見につきまして、今後の取組方針に反映し、次期計画を検討する中でも考慮してまいります。参考として、評価委員会における主な有識者意見につきまして、表に記載しておりますのでご確認ください。

続きまして、（3）次期実施計画の策定など今後のスケジュールについてです。

実施計画につきましては、スケジュール表の中央からやや左に水色の丸で、報告・公表と記載しておりますが、今後、ただいま説明いたしました中間評価の結果などについて、11月下旬の公表を予定しております。さらに、引き続き現行の実施計画の進捗管理も行っております。

また、現在、令和8年度以降の次期実施計画の検討を進めております。次期実施計画につきましては、スケジュール表の1番上に記載しているとおり、令和7年度の11月議会にその内容を報

告し、ご意見をいただき、令和 8 年 1 月議会に成案を報告させていただく予定となっております。

実施計画の進捗状況については以上でございます。

○依田建設部長

それでは、4 ページをお開きください。

3 5 事業者による水道システム再構築の取組みについてです。

5 事業者は、水需要の減少、施設の老朽化、多様化・激甚化する自然災害への対応など、共通する課題の解決に向けて、「水道システムの再構築」について検討を進めてきました。

令和 6 年 5 月には、5 事業者の首長間で水道システムの再構築を計画的に実施していくこと、国への財政支援を求めることなどを内容とした覚書を締結するとともに、水道システムの再構築に必要な施設整備の内容と費用などをとりまとめた「5 事業者の施設整備計画」を策定しました。

今後、5 事業者は、計画の実施に向けて、河川管理者や漁業関係者等との協議を進めるとともに、施設整備の費用負担を軽減するため、国の財政支援等を得られるよう努めていくこととしており、7 月 2 日に 5 首長名で国土交通省に要望活動を行いました。

下の表は、5 事業者の「水道システムの再構築」の概要を示したものです。こちらは後程ご参照いただければと思います。

1-1 水道施設の再構築をご覧ください。

棒グラフは、水道施設の再構築によって、5 事業者の浄水処理能力がどれくらいダウンサイジングするのかを示したものです。現在、5 事業者全体で 11 浄水場、日量約 428 万立方メートルの浄水能力を保有していますが、再構築後には 8 浄水場、日量約 326 万から 345 万立方メートルとなり、約 83 万立方メートルから 102 万立方メートルまでダウンサイジングすることを示しています。

5 ページをご覧ください。1-2 送水管路等の整備をご覧ください。

左側の図をご覧ください。こちらは、送水管路等の整備による強靱化を示したものです。水道事業者の 3 浄水場廃止に伴い必要となる送水管路とバックアップ機能向上につながる送水管路等を赤色で示しています。

右側の図をご覧ください。西長沢浄水場停止時のバックアップ例を示しています。再構築による管路整備を進めることで、西長沢浄水場が停止した場合、緑色のエリアには相模原浄水場から、紫色で示したエリアには綾瀬浄水場から水を送ることができるようになります。

このように、水道施設の再構築を進めることで、廃止浄水場給水エリアの安定供給体制を維持するほか、事故・災害時などにおいても、可能な限り給水の安定性を確保することができるようになります。1 浄水場停止時のバックアップ率は現状の 69%から 96%に向上します。

1-3 施設整備費用の比較をご覧ください。

上段は、各事業体が 11 浄水場を独自に更新した場合の費用を示しています。一方、下段は 8 浄水場にダウンサイジングした場合の費用を示しています。再構築の取組みを進めることで、施設整備費は約 902 億円、維持管理費は年間 13 億円から 24 億円の削減効果を見込んでいます。

2 上流取水の優先的利用をご覧ください。

こちらは、上流取水の優先的利用による脱炭素化の効果を示したものです。この取組みは3段階に分かれています。まず、第1段階の取組みが未利用水利権の活用になります。こちらは、現在、未利用となっている川崎市の日量 14.2 万トンの水利権を企業団が西長沢浄水場に導水して活用するという取組みです。沼本地点から西長沢浄水場へのルートは、図の中央付近に沼本地点と書いてある、オレンジ色のラインになります。沼本地点から西長沢浄水場までは自然流下で導水することができます。通常、西長沢浄水場には、図の左側にある企業団の酒匂川下流にある飯泉取水堰から取水して、飯泉ポンプ場と相模原ポンプ場の二つのポンプ場を経て導水されていますが、沼本地点から取水することができれば、その分、飯泉からの取水・導水水量を減らすことができるため、動力費を下げることができます。

こちらについては、10月21日付けで水利権の許可がおりましたので、現在、取水開始に向けた手続作業を進めている最中です。

2段階目の取組みは、社家地点での利用となります。こちらは現在、暫定的に寒川地点で取水している宮ヶ瀬ダム開発水の一部を浄水場の増強に合わせて段階的に、当初の計画どおり、社家地点での取水に戻していくというものです。

3段階目の取組みが上流（沼本地点）での活用となります。こちらは、寒川地点での取水がなくなることによって、未利用となる水利権の一部を沼本地点で取水して、第1段階の取組みのように、西長沢浄水場で導水して処理することができれば、維持管理費やCO2排出量の削減などを図ることができるようになるため、この実現に向けた取組みを進めていくというものです。CO2排出量の削減効果を下段に示しています。第3段階の取組みまで進めることができれば、年間で最大2万6,700トンの二酸化炭素の排出量削減ができると見込んでいます。

業務状況報告は以上になります。

○渡邊委員長

以上で業務状況関係の説明が終わりました。それでは日程第2について質疑を行います。

質疑のある方は順次ご発言願います。

しきだ委員。

○しきだ委員

今、中間評価においての遅れ等について、説明・報告がありました。

今の上流取水の優先的利用、脱炭素化の取組みについても関連すると思いますが、水利権の活用についてということで、中間評価においても取組2の②あるいは取組4の②について、ただいまご説明のあった、脱炭素化に向けた取組みの未利用水利権の活用について、10月21日に許可がおりたということですが、先程の説明だと、取組2の②については、許可がおり、今後対応していくというご説明がありましたが、取組4の②については、許可がおり次第という説明であったと承知をしていますが、この3つの許可申請の内容と、許可がおりた上での対応に違いがあるものなのか、それとも全て同じもので、今の取組4の②の説明が正しかったのかどうか、確認をさせていただきたいと思います。

○渡邊委員長

入江企画調整課長。

○入江企画調整課長

こちらの取組 2 の②上流取水の優先活用と、取組 4 の②電力燃料使用量の削減については、2 つとも同じでございまして、先程ご説明いたしました沼本地点の上流水利権について、今回許可をいただきまして、これから運用が開始されれば、小田原の酒匂川からの取水を川崎まで持っている部分の電力量が削減されますので、基本的には、この上流取水が活用されれば、取組 4 の②と同じ取組みで電力燃料消費量が削減されるといったような形になっています。

○渡邊委員長

しきだ委員。

○しきだ委員

それは 10 月 21 日の許可があり、それに伴い、その後の進捗がスムーズに進んでいくと、こういう理解でよろしいということですね。分かりました。

○渡邊委員長

質疑ご意見、他にないようですので、質疑は以上で終了いたします。

日程第 2 については、本日はこの程度にしたいと思いますが、ご異議ございませんでしょうか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

○渡邊委員長

ご異議ないと認め、そのように決定いたしました。

よって、次回引き続き調査を行います。

次に、日程第 3 その他ですが、7 月臨時会で決定した企業団と構成団体とで、連携して取組むこととした国等への要望活動について、事務局より報告をお願いいたします。

○大江専門参与

お手元に配布いたしました、「水道システムの再構築に係る財政支援制度の創設を求める要望」について、報告資料をご覧ください。

はじめに、議会における要望の経緯から改めてご説明いたします。

令和 6 年企業団議会 1 月定例会におきまして、5 事業者が計画する「水道システムの再構築」の取組みは不可欠なものとする一方で、水道利用者の過度な負担についても懸念が示されましたので、企業団議会と構成団体議会とで、連携協力して国等に対し財政支援を求める要望を行うこととしたものでございます。

次に、具体的な要望の取組みでありますが、1 つ目の共通意見書の提出につきましては、5 議会共通の意見書を各議会で審議、議決して頂きまして、関係省庁に提出いたしております。この共通意見書につきましては、県内初の取組みでございました。

2 つ目は、国土交通大臣ほかへの要望として、9 月 3 日に 斉藤鉄夫国土交通大臣、水道事業促進議員連盟の田中和徳衆議院議員、菅義偉衆議院議員に要望を行っております。

要望者は、神奈川県議会の柳下議長、横浜市会の伊波常任委員長、川崎市議会の橋本議員、横須賀市議会の大野議長、企業団議会の浅野議長でございます。また、国土交通大臣の紹介議員といたしまして、企業団議会のしきだ議員が同席いたしております。

要望書は、別紙のとおり、各議会で議決した共通意見書の写しを要望先にお渡し致しております。

裏面には、要望を行った際の写真をお付けいたしましたので、後ほどご覧いただければと思います。以上でございます。

○浅野議長

委員長、発言よろしいでしょうか。

○渡邊委員長

議長の発言を許します。

○浅野議長

国土交通大臣への要望につきましては、同委員会のしきだ委員にご足労いただきまして、御礼申し上げるところでございます。

事務局から要望活動についてのご報告がございましたが、私から国土交通大臣に要望を行った際のご報告を改めてさせていただきたいと思います。

はじめに、大臣への説明として、お手元の「最適な水道システムの実現に向けて」の資料により、水道事業の現状と課題、議会の関わりについて説明いたしました。

国土交通大臣からは、（１）先進的な取り組みである水道システムの再構築について、国がどのように協力して一体的に取組めるか考えたい。（２）令和７年度予算の概算要求は、前年度比１．２倍の限度額いっぱい予算獲得を目指している。（３）予算の増額要求に加えて、新たな支援を可能とする「制度要求」もしっかり行っていく。

大臣官房審議官からは、（１）全国的なモデルケースという認識を持っている。（２）今後、具体化される事業計画を基に、企業団とも折々に情報共有を図りながら、支援できるよう取り組んでいく。

このような発言がありましたので、企業団と構成団体の水道事業者においては、より一層、国との情報共有を密にして頂き、事業の推進と、県民・市民の負担軽減を図るための財源確保に努めて頂くことをお願いしたいと思います。

以上でございます。

○渡邊委員長

ありがとうございました。

要望活動関係について、各委員において何かありますでしょうか。

森委員。

○森委員

私からも一言申し上げたいと思います。今、浅野議長からのご報告がありましたけども、この点につきましては、我々５事業者という、そういう状況の中で、全国のモデルになるということは、神奈川県としては大変うれしいことだと思います。

そのことにつきまして、事務局においては、いろいろと訴えをしていくなかで、しっかりと目標を定め、そして言わんとすることをまとめながら進めていただき、そして先程もお話ありましたけれども、しきだ委員の力もいただきながら、上手くコーディネートできたのではないかと思っております。そういう意味では、事務局はじめ、本当にご努力を感謝したいと思います。

○渡邊委員長

当局において何かありますでしょうか。

城企業長。

○城企業長

委員長から発言の許可をいただきましたので、一言御礼を申し上げます。

ただいま、浅野議長からもご報告がございましたが、しきだ議員、浅野議長をはじめ、委員の皆様方におかれましては、大変お忙しい中、水道システムの再構築事業に関する財政支援制度の創設を求める要望活動にお取り組みをいただき、心から御礼を申し上げます。

県と市の議会が共同で国等への要望活動を行った事例というのは、過去にはないというふうに伺っております。このような先例のない活動が実現いたしましたのも、ひとえに委員の皆様方の各構成団体議会における、調整などのご尽力の賜物と考えております。改めて御礼を申し上げる次第でございます。

5つの議会で採択された意見書にありますとおり、再構築事業の実施にあたりましては、大規模かつ長期にわたる施設整備に大変多くの財源を要するものでございまして、そこで当局といたしましても、国からの財政支援は、将来の水道利用者の負担軽減のため、ぜひとも必要であるという認識のもと、5事業者による国への働きかけを強化しているところでございまして、そうした中での、このたびの5議会の代表による直接、国土交通大臣に面会しての要望活動は、財政支援制度の創設に向けて大きな力添えを頂いたというふうに考えております。

私ども5事業者といたしましても、再構築事業が本格化する、令和9年度までに財政支援制度が実現するように、連携をして引き続きしっかり取り組んでまいりたいというふうに考えております。

委員の各位におかれましても、引き続きの御指導、御鞭撻をどうぞよろしくお願い申し上げます。このたびは、大変どうもありがとうございました。

○渡邊委員長

以上で要望活動の報告を終わります。

次に、県外調査の常任委員長案について事務局より説明をさせます。

○池田事務局長

それでは、お手元に配付いたしました、令和6年度広域水道常任委員会県外調査実施要領案の資料をご覧くださいと思います。

調査の内容は、水道事業の現況と用水供給事業についてになります。調査日は令和6年12月23日、24日の2日間で、1泊2日を予定しております。調査先は、1日目は、東海農政局の明治用水頭首工水源管理所、2日目は、名古屋市上下水道局の水の歴史資料館を予定しています。

なお、実施計画書及び調査報告書につきましては、常任委員会委員長から議長あて提出いたします。以上でございます。

○渡邊委員長

ただいま説明がありました、県外調査につきましては、調査日は12月23日、24日の2日間、調査先につきましては、東海農政局と名古屋市上下水道局とすることよろしいでしょうか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

○渡邊委員長

ご異議ないと認め、そのように決定いたしました。

以上で、本日の議事日程は全て終了いたしました。

次回の委員会は、11月12日午後2時から当委員会室にて開催をいたします。なお、開催通知につきましては、ただいまご出席の皆様には省略をさせていただきます。

これをもちまして広域水道常任委員会を閉会いたします。

誠に疲れさまでございました。

広域水道常任委員会記録

令和6年11月20日（月）

神奈川県内広域水道企業団議会

広域水道常任委員会記録

- 1 開催日時 令和6年11月12日（火）
- 2 開催場所 第3委員会室
- 3 出席者 委員長 渡邊 忠 則 副委員長 西 郷 宗 範
委員 しきだ 博 昭 委員 森 正 明
委員 斉 藤 たかみ 委員 黒 川 勝
委員 行 田 朝 仁 委員 山 浦 英 太
委員 押 本 吉 司 委員 春 孝 明
- 4 委員外議員 議長 浅 野 文 直
- 5 議事説明者 企業長 城 博俊 副企業長 山隈 隆弘 総務部長 津田 宏
浄水部長 小池 健一 建設部長 依田 一仁 担当部長 三橋 俊郎
ほか関係職員
- 6 事務局職員 事務局長 池田 和弘 ほか書記5名
- 7 議 事 日 程
 - 第1 付託事件の審査
 - 議案第6号 令和5年度神奈川県内広域水道企業団水道用水供給事業
会計における利益の処分について
 - 認定第1号 令和5年度神奈川県内広域水道企業団水道用水供給事業
決算の認定について
 - 第2 業務状況関係の調査
 - 第3 その他
 - (1) 国等への要望活動の報告について
 - (2) 県外調査について

○渡邊委員長

これより日程第1「付託事件の審査」及び日程第2「業務状況関係の調査」を行います。

はじめに、委員会の運営についておはかりいたします。

委員長といたしましては、前回に引き続き、日程第1及び日程第2について質疑を行い、日程第1「付託事件の審査」について採決と考えておりますが、ご異議ございませんでしょうか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

○渡邊委員長

ご異議ないようですので、そのように決定をさせていただきます。

それでは、前回、説明がありました日程第1及び日程第2について、質疑を行います。

質疑のある方は順次ご発言願います。

森委員。

○森委員

まず、前回、ご説明の中で、上流取水の優先的利用についてということがございました。これは、いわゆる脱炭素化や事業費の削減にメリットがあるということで、段階的に上流の取水を進めるというご説明がありましたが、今回、第一歩となる沼本地点の未利用水利権の活用が許可されたということですが、許可がおりるまでに随分時間がかかったというふうに思います。その理由があれば伺いをしたいと思います。

○渡邊委員長

依田建設部長。

○依田建設部長

上流の沼本地点における未利用水利権の活用につきましては、これまで川崎市に配分されていた水利権量の一部を企業団に変更することを5事業者間で合意した上で、令和4年2月に変更申請を行いました。しかし、神奈川県ビジョン等将来構想において、この水利権を企業団が活用することについて明確になっていなかったこと、また、企業団が新たに水利権を取得することにより、企業団の水利権量が施設能力を超過してしまうこと、この二つが河川管理者に審査基準を満たしていないと判断され、その是正を求められました。

神奈川県の将来構想における明確化につきましては、令和5年3月に策定された神奈川県水道広域化推進プランに明記されたことにより、また、水利権量と施設能力の不整合につきましては、企業団が酒匂川における水利権の減量申請を令和5年12月に行ったことにより、是正済みとなり、河川管理者の審査が再開しました。

しかし、沼本地点における水利権の変更は神奈川県が、酒匂川における水利権の減量申請は企業団がそれぞれ行いましたが、河川管理者も国、県とそれぞれ異なるため、その調整に時間を要したことや、許可にあたっては、関係行政機関の長との協議、河川の流域にある関係地方公共団体の長の意見の聴取等の手続きなどもあることから、さらに時間を要することになりました。

最新の状況ですが、令和6年10月21日付けで、沼本地点における水利権の変更及び酒匂川における水利権の減量とともに、許可となりました。

これを受け、現在企業団では、新たに沼本地点を取水地点として追加するための事業認可変更手続等を行っており、12月上旬には取水開始ができる見込みとなりました。以上です。

○渡邊委員長

森委員。

○森委員

今、私の質問に対してのお答えを頂いたんですけども、そもそも論なりますけれども、まず今回変えたことと、なぜ開発当初から上流側で取水することを検討しなかったのか、という本当に単純な質問があるんですけども、その点についてお伺いしたいと思います。

○渡邊委員長

依田建設部長。

○依田建設部長

企業団の創設事業に当たる三保ダムの開発にあたりましては、三保ダムから相模湖へ直接導水して、相模川の上流で取水するという案も検討されましたが、取水可能な量が必要水量を大幅に下回ることから、最終的には下流の飯泉地点から取水することになった経緯があります。

当時の急増する水需要に対して、安定した水量を確保するためには、途中の支川からの流入水も含めて、河川の下流域から取水せざるを得なかったというのが実態であり、その後の宮ヶ瀬ダム開発計画でも、同様に、相模川の中流域にある社家地点からの取水となった経緯がございます。

○渡邊委員長

森委員。

○森委員

今の件については、今回それは既にクリアができるという、そういうことですか。

○渡邊委員長

依田建設部長。

○依田建設部長

上流取水の取組みは、3段階に分かれております。

まず、1番初めの未利用水利権の有効活用に関しましては、現在、川崎市が未利用になっている水利権を活用するということで、そちらに関しましては、水利権の使用者が変わるという手続きになります。

しかし、第2段階目以降の社家で取水することに関しましては、宮ヶ瀬ダム開発計画のとおりということにはなりますけれども、相模川の、特に社家・寒川間の水量が大きく変わってくるといいうことも含めて、これから、河川管理者とさまざまな協議を詰めていくということになります。

○渡邊委員長

森委員。

○森委員

私が聞きたいのは、今回改革をするわけじゃないですか。そのときに、その理由が水の量であるとか、いろいろな手続きのこともありますけれども、大事なことは神奈川県、横浜市、川崎

市、横須賀市が出て、こういう話をしてるわけで、なぜその前に全体の話をする機会をつくって、それを納得させたり説得したりするなかで、その理由をちゃんと述べながら進めなかったのかと、そういう単純な思いがあるんです。

その辺については、もう1回お答え頂けますか。

○渡邊委員長

依田建設部長。

○依田建設部長

上流取水の優先的利用に関しましては、平成22年8月に公表されました神奈川県内水道事業検討委員会の報告書に、その方向性は示されています。

その後、5事業者で水道システムの再構築についての検討を行ってきましたけれども、上流取水のベースとなる水量というものが、下流にある浄水場を廃止する時に、下流で使っていた水利権を上流に付け替えるということが前提になっていたということがありますので、浄水場の廃止という、そこまで踏み込んだ検討がなかなかできなかったというのが一つございます。

その後、令和3年に有識者を交えて5事業者で実施した、これからの時代にふさわしい水道システムの構築に向けた検討で、上流取水を中心に検討を行う過程の中で、川崎市の未利用水利権を活用していくということが5事業者で確認され、それ以降、具体的な検討が行われるようになったというような状況にございます。

○渡邊委員長

森委員。

○森委員

要するに、そのときに何でできなかったのかということを聞いてるんですけれども。

今回変えていこうとするのは、その前回できなかったことがあったから、変えようとしているわけでしょう。水が足りない部分はポンプとか、いろいろなものを使いながら水を補おうということをその時にも考えたわけですね。ただ、今回やろうとしたことがその時もできたのではないかなと私は思うのですけれども。それはどうですか。

○渡邊委員長

依田建設部長。

○依田建設部長

量的にはまず、当時の水需要から考えて水量が確保できなかったというのがございます。

そのために、下流からポンプを使って水をくみ上げなければいけなかったというのが、かつての水源開発の経緯にございます。ただ、水需要の伸びが収まってきて、減少傾向に入ってきたということで、これから浄水場の更新に合わせて、水道施設の再編を行う際には、やはり当初目指していた、上流からの優先的な取水という形になるべく戻していこうということで、今の取組みを進めているというような状況にございます。

○渡邊委員長

森委員。

○森委員

分かりました。要するに見込みが違ったということですね。それをはっきり聞きたいんですよ。最初に今回の事業を実施すれば、上流からなら当然、エネルギーも少なくできるわけです。

高校の先生がいつも言っていた言葉で、「川の水は上から下に流れるんだ」と。この水道事業の職員においては、それが一番大事なところではないですか。川の水は上からしか下に流れないんですよ。そう考えたときに、まずは原理原則の部分で、なぜそのことを最初に考えてやらなかったのかと。それは、水の量であれば、水の量を補うためにそういうことをやったと。そして時代が変わって、今、水の量が賄えるようになったから、そういうように対応すると、今おっしゃっていますよね。そういう理解でよろしいですか。

○渡邊委員長

依田建設部長。

○依田建設部長

そのご理解のとおりです。

○渡邊委員長

森委員。

○森委員

何度となくこの委員会に入っていると勉強させてもらうと、どうもそのところが引っかかっていました。やはり大事なことですし、何でその原理原則の部分をもっと受け止めて、その流れの中でやっていかなかったのかなと。

今回は、大きな金額をかけて、改革を進めようとしているわけですよね。だからそのことについては、皆さん本当に努力されているので、私も応援をしたいと思いますけども、もともとの部分で、少し気になったことがあったので、今回質問させていただきました。

最後になりますが、川崎市の未利用水利権の整理と企業団が下流取水してきた経緯は分かりましたけれども、今後段階的に上流取水の優先的利用を進めるにあたって、水利権の申請についても今回と同様の内容で行うのか。もしそうであれば、今後の水利権申請はあまり時間をかけずに許可がおりるという認識でいいのか伺いたします。

○渡邊委員長

城企業長。

○城企業長

ご質問ありがとうございます。今後の水利権の申請についてでございますけれども、先程も申し上げたとおり、水道システムの再構築というのは上流取水の優先的利用では3段階で進めていくうちの、今回は第1段階ということでございます。

第1段階は、川崎市による水道施設の再構築によって未利用になった水利権を企業団に付け替えると、いわゆる既存の許可水利権の使用者が変更になるという手続きでございました。ただ、この手続きにあたって、関係者が非常に多く、2年半という年月を要したというのが現状でございます。

これから取組む第2段階の取組みですけれども、相模川下流の寒川取水施設から取水している浄水場の廃止に伴って、相模川中流の社家地点での取水量を増加させるという取組みであります。

す。これにより、社家・寒川間の河川流量が従来よりも少なくなってしまうということが起きますので、漁業関係者等の理解をしっかりと得ていくということが必要になります。また、これに伴って、事前に河川に関する調査等も行っていくということも、手続き的には必要になってまいります。

最後の第3段階の上流沼本地点のさらなる活用ということについては、新規の水利権の取得ということになりますので、相模川全体の水の収支計算、あるいは動・植物に与える影響、あるいは流域市町村及び河川利用者との調整など、クリアしなければいけない課題がかなりあります。このことについては、長期間を見据えた取組みというふうに考えております。

いずれにいたしましても、第1段階の取組みについても、神奈川県の関係部署と連携を図りながら進めましたように、第2段階、第3段階についても、同様に、県と連携をしながら進めてまいりたいというふうに考えております。それぞれ一定の時間を要するものでございますが、5事業者の取組として、しっかりと粘り強く取り組んでまいりたいと考えております。

○渡邊委員長

森委員。

○森委員

今、これを行うにあたっては、権利の問題等いろいろありますし、いわゆる下流の漁業関係の方たちに配慮をするという、そういうお話がございました。

これについては、海での水産業等の方たちもそうですけれども、例えば、茅ヶ崎の海岸や横須賀の海岸に対して、砂浜のこととかも考えないと、川からの水の取り入れで水量が変わると、砂の量も変わってくる。その分は神奈川県も相当なお金をかけて砂を移動したり、サイクリングロードや道路が駄目になったりとか、そういうこともありますから、しっかりと配慮していてもらいたいと思います。

そして、これまでも話をしましたけれども、例えば、今まで寒川浄水場の存在が寒川に住んでいる方たちあるいはその近隣の方たちは当たり前になっていた。それが何年も続いてきて、こちらの事情で寒川浄水場がなくなることになると、やはり、不安や不満が出てくると思うので、その部分もしっかりと、皆様たちが変更していくことに対して、いろいろな角度から見て、配慮をしていかなければならないのかなと思います。

今の企業長のお話の中で、水利権の申請には解決すべき課題があるということは理解しましたが、企業団、そして構成団体の水道事業者においては、なお一層、その解決に向けて努力をしていただき、可能な限り早期に実現していくこと。それから、今私が申し上げたようなことも踏まえて、十分な配慮をした中でこの事業を進めていただきたいと、そういうことをもって質問を終わります。ありがとうございました。

○渡邊委員長

しきだ委員。

○しきだ委員

今、森委員から未利用水利権についてのこれまでの申請の手続きやその過去の経過、ご指摘も含めて質疑がありました。また、城企業長からも、今後の申請あるいは水利権の変更等につい

て、3段階で進めていくということで、今回、第1段階の川崎市の水利権の変更手続きが完了したというご報告でありました。

今後、相模川の問題、それから沼本地点における新規の取組みについて実施していくということですが、現状、未利用水利権というのは県内の各河川でどのぐらいの箇所数や件数があるのか。また、そういった水量は現状どうなっていて、今説明のあった3段階で、ほぼそういった未利用水利権というところの整理がつくのかどうか、その現状を改めて確認させてください。

○渡邊委員長

依田建設部長。

○依田建設部長

未利用の水利権につきましては、現在、川崎市の14.2万m³/日以外はないという状況にありますので、その活用についてようやく整理がついたというような状況になっております。

○しきだ委員

流域の関係者、また自治体の首長にいろいろな意見を聞くという手続きが必要だということで、国土交通大臣に要望行った際に聞いたことは、「ライバル」の語源というのは「リバー」だと、そこから来て、昔は水利権の争いによっていろいろな問題が生じてきたということで、この水の問題というのは極めて神経を使って来たのが歴史であるということでした。そういう中で今の手続きを本当にご苦労されて、第1段階をクリアしたという話がありましたけども、今回のこの経過をしっかりと共有をしながら、次の第2段階、第3段階に向けた手続きや流域の関係者、関係自治体等との調整がスムーズにいくように、今回の教訓を次につなげていただくことを私からも改めて要望しておきたいと思います。

○渡邊委員長

それでは質疑、ご意見は他にないようですので、質疑は以上で終了いたします。

これより日程第1「付託事件の審査」について採決を行いたいと思います。

おはかりいたします。

採決の方法については、挙手採決でよろしいでしょうか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

○渡邊委員長

ご異議ないと認め、これより採決をいたします。採決は区分して行います。

まず、議案第6号 令和5年度神奈川県内広域水道企業団水道用水供給事業会計における利益の処分について、原案のとおり可決することにご賛成の方は挙手を願います。

（賛成者挙手）

○渡邊委員長

総員挙手により原案のとおり可決すべきものと決定をいたしました。

次に、認定第1号 令和5年度神奈川県内広域水道企業団水道用水供給事業決算の認定について、認定することにご賛成の方は挙手をお願いいたします。

（賛成者挙手）

○渡邊委員長

総員挙手により認定すべきものと決定をいたしました。

次に、日程第2「業務状況関係の調査」についておはかりいたします。

日程第2については、今回の調査を踏まえ、水道用水供給事業について、さらに、議会閉会中調査を継続することにいたしたいと思いますので、議長あて申し出ることにご異議ございませんでしょうか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

○渡邊委員長

異議なしと認め、そのように決定いたしました。

本委員会の審査結果報告書及び閉会中継続調査申出書の案文につきましては、正副委員長にご一任願います。

これをもちまして広域水道常任委員会を閉会いたします。

お疲れ様でございました。